



2026年8月31日

各位

会社名 株式会社オリバー
代表者名 代表取締役社長 大川 和 昌
(コード番号: 619A 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 管理本部長 森 雅 紀
TEL. 0564-27-2800

**株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定並びに
売出株式数及びその内訳の変更のお知らせ**

2026年8月13日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う株式売出しにつきまして、2026年8月31日開催の当社取締役会において、未定でありましたブックビルディングの仮条件等並びに売出株式数の変更の決定を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 引受人の買取引受による売出しにおける売出株式数の変更の件

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 数 の 変 更 | 2026年8月13日開催の当社取締役会において決議した引受人の買取引受による売出しにつきましては、2026年8月31日開催の当社取締役会において売出株式数を 69,320,100 株から 74,100,800 株へ変更することを決議した。 |
| (2) 売 出 人 及 び
変 更 後 の 売 出 株 式 数 | 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
インテグラル4号投資事業有限責任組合

40,761,400 株

c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George
Town, Grand Cayman KY1 — 9008, Cayman Islands
Initiative Delta IV L.P.

17,777,000 株

c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George
Town, Grand Cayman KY1 — 9008, Cayman Islands
Innovation Alpha IV L.P.

15,562,400 株 |

2. オーバーアロットメントによる売出しにおける売出株式数の変更の件

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 数 の 変 更 | 2026年8月13日開催の当社取締役会において決議したオーバーアロットメントによる売出しにつきましては、2026年8月31日開催の当社取締役会において売出株式数を 10,398,000 株から 11,115,000 株へ変更することを決議した。
なお、売出株式数は、上記1.における売出株式数の変更により変更されるものであり、需要状況により増加、若しくは減少する、又は売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、2026年9月8日（以下、「売出 |
|---------------------|---|

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

価格決定日」という。)に決定される。

- | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|
| (2) 売 出 人 及 び
変 更 後 の 売 出 株 式 数 | 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号
野村證券株式会社 | 11,115,000 株 (上限) |
|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|

3. 引受人の買取引受による売出しの仮条件決定の件

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 仮 条 件 | 1 株につき金 295 円から金 305 円 |
| (2) 売 出 価 格 及 び
引 受 価 額 | 売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案の上、売出価格決定日に引受価額と同時に決定するものとする。当該仮条件は今後変更される場合があり、その変更については当社代表取締役社長に一任する。また、売出価格及び引受価額の決定についても、当社代表取締役に一任する。 |
| (3) 仮 条 件 決 定
の 決 理 由 | 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。 |

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が、引受人に対し、販売することを要請している販売先（親引け先）の概況については以下のとおりです。なお、記載順は取得上限株数の順、同一の取得上限株数においては五十音順によります。

（１）親引け先の状況等 （岡崎信用金庫）

a. 親引け先の概要	名称	岡崎信用金庫
	本店の所在地	愛知県岡崎市菅生町字元菅 41 番地
	代表者の役職及び氏名	理事長 田中 秀明
	資本金	3,000,000 千円（出資金）
	事業の内容	愛知県全域、静岡県湖西市を営業地区とする協同組織金融機関
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の資金決済に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		地元金融機関との関係強化のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、2,711,800 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社内田洋行)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社内田洋行
	本店の所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 大久保 昇
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書第87期（自2024年7月21日～至2025年7月20日） 2025年10月10日関東財務局長へ提出 半期報告書第88期（自2025年7月21日～至2026年1月20日） 2026年3月5日関東財務局長へ提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品・サービスの販売に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、1,694,900株を上限として、2026年9月8日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が提出した第88期半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(小松ウオール工業株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	小松ウオール工業株式会社
	本店の所在地	石川県小松市工業団地 1 丁目 72 番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 加納 慎也
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書第 59 期 (自 2025 年 4 月 1 日～至 2026 年 3 月 31 日) 2026 年 6 月 17 日北陸財務局長へ提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先より製商品の仕入れに係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定 (引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、1,694,900 株を上限として、2026 年 9 月 8 日 (売出価格決定日) に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が提出した第 59 期有価証券報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社サンゲツ)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社サンゲツ
	本店の所在地	愛知県名古屋市中区幅下一丁目4番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 社長執行役員 近藤 康正
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書第74期（自2025年4月1日～至2026年3月31日） 2026年6月16日関東財務局長へ提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先より製商品の仕入れに係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、1,694,900株を上限として、2026年9月8日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が提出した第74期有価証券報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		親引け先は、東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミア市場に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載されていることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社ノムラアークス)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社ノムラアークス
	本店の所在地	東京都港区台場2丁目3番5号 台場ガーデンシティビル5階・6階
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 吉田 隆之
	資本金	40,000 千円
	事業の内容	内装、専門店、建築、サイン、企画コンサルティング、デザイン、設計・制作、運営管理、他関連業務
	主たる出資者及び出資比率	株式会社乃村工藝社 100.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品・サービスの販売に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、1,016,900 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社樋口物流サービス)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社樋口物流サービス
	本店の所在地	大阪府東大阪市本庄1丁目12番10号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 山崎 真弘
	資本金	10,000 千円
	事業の内容	一般貨物自動車運送業、利用運送業、産業廃棄物収集運搬業、建設業(内装仕上工事業)、倉庫業
	主たる出資者及び出資比率	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 100.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の輸送に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、677,900株を上限として、2026年9月8日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社葵ファニチャー)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社葵ファニチャー
	本店の所在地	愛知県岡崎市大門4丁目18番地1
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 高橋 直樹
	資本金	10,000 千円
	事業の内容	温浴施設、レストラン等業務用椅子、病院、公共の施設等、多機能な椅子の製造及び加工
	主たる出資者及び出資比率	高橋 直樹 100.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、338,900 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社インフォゲート)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社インフォゲート
	本店の所在地	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目109番地6
	代表者の役職及び氏名	代表取締役会長 篠寄 元久 代表取締役社長 石原 正規
	資本金	100,000 千円
	事業の内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫保管荷役事業、フィットネス関連サービス事業、オフィス関連サービス事業、福祉用具の卸事業、オフィス家具販売事業、メンテナンス事業
	主たる出資者及び出資比率	篠崎運輸株式会社 60.00% 篠寄 元久 40.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の輸送に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、338,900 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社久永)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社久永
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市東開町 5 番地 11
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 久永 修平
	資本金	30,000 千円
	事業の内容	建設 DX 事業、3D 計測事業、教育事業、ビジネス DX 事業、ビジネス空間事業
	主たる出資者及び出資比率	久永 修平 31.00% 久永 晃司 19.00% 久永 尚生 19.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品・サービスの販売に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、271,100 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社ナナミ)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社ナナミ
	本店の所在地	静岡県静岡市駿河区豊田 1 丁目 6 番 33 号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 名波 亮佑
	資本金	48,000 千円
	事業の内容	木製備品・プラスチック製の教具、遊具、およびオフィス家具、事務機器、 パッケージング、ホビー用品の製造と販売
	主たる出資者及び出資比率	名波 亮佑 60.00% 名波 久司郎 40.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、169,400 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社丸天産業)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社丸天産業
	本店の所在地	愛知県名古屋市中区栄 5 丁目 10 番 34 号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 天野 敬之
	資本金	48,000 千円
	事業の内容	ファシリティマネジメントによる提案・コンサルティング、オフィス用品購買システム及び通販のご提案・コンサルティング等
	主たる出資者及び出資比率	天野 敬之 79.20%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品・サービスの販売に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、169,400 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(吉田木材株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	吉田木材株式会社
	本店の所在地	岐阜県不破郡垂井町平尾 739 番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 吉田 晃子
	資本金	30,000 千円
	事業の内容	木製家具部材、建材及び各種什器の製造・加工
	主たる出資者及び出資比率	吉田 晃子 61.00% 吉田 芳夫 11.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、169,400 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社ライト)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社ライト
	本店の所在地	愛知県一宮市せんい四丁目1番11号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 光寄 貴一
	資本金	30,000 千円
	事業の内容	化学品、建材商品等の卸売業
	主たる出資者及び出資比率	光寄 賢一 46.67% 吉田 直樹 10.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、169,400 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(ニッポー工業株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	ニッポー工業株式会社
	本店の所在地	愛知県岡崎市大門一丁目6番地6
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 佐藤 隆俊
	資本金	46,000 千円
	事業の内容	吸音・防振材、緩衝材、自動車用シートクッション・アームレスト・ヘッドレスト、家具応接・業務用・遊戯用椅子のクッション、ラウンジ・ロビー椅子の芯材、各種椅子の完成品の製造・販売
	主たる出資者及び出資比率	稲穂工業株式会社 73.70%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、135,500 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(有限会社コトブキ工芸)

a. 親引け先の概要	名称	有限会社コトブキ工芸
	本店の所在地	愛知県岡崎市大樹寺2丁目2番地5
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山田 浩司
	資本金	3,000 千円
	事業の内容	椅子・ソファ等の業務用家具の製造、自社ブランド「iebito」の企画販売
	主たる出資者及び出資比率	山田 浩司 100.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、101,600 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(株式会社小林椅子製作所)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社小林椅子製作所
	本店の所在地	愛知県豊川市御津町上佐脇中区6番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小林 啓真
	資本金	10,000 千円
	事業の内容	業務用椅子・ソファ等の製造及び販売
	主たる出資者及び出資比率	小林 啓真 75.00% 小林 信一 18.75%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の製造に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、101,600 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(大法輸送株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	大法輸送株式会社
	本店の所在地	愛知県岡崎市坂左右町字堤上 85 番地 10
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山崎 秀克
	資本金	10,000 千円
	事業の内容	一般貨物自動車運送業、貨物運送取扱業、産業廃棄物収集運搬業、および倉庫賃貸管理
	主たる出資者及び出資比率	山崎 秀克 65.10% 山崎 祐子 26.90%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社製商品の輸送に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由		取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、101,600 株を上限として、2026 年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込であります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。
g. 親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等を選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、[ご参考]の「2. ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する一般向け売出しとして行われる売出価格と同一となり、売出価格決定日に決定される予定です。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	7,654,130	7.17	7,654,130	7.17
インテグラル4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	46,875,610	43.93	6,114,210	5.73
大川 和昌	東京都中央区	5,381,500 (1,871,500)	5.04 (1.75)	5,381,500 (1,871,500)	5.04 (1.75)
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	—	—	2,711,800	2.54
Initiative Delta IV L.P.	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY 1 — 9008, Cayman Islands	20,443,550	19.16	2,666,550	2.50
Innovation Alpha IV L.P.	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY 1 — 9008, Cayman Islands	17,896,710	16.77	2,334,310	2.19
株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4番7号	—	—	1,694,900	1.59
小松ウオール工業株式会社	石川県小松市工業団地1丁目72番地	—	—	1,694,900	1.59

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）	引受人の買取引受による売出し後の所有株式数（株）	引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市西区幅下一丁目4番1号	—	—	1,694,900	1.59
株式会社ノムラアークス	東京都港区台場2丁目3番5号 台場ガーデンシティビル5階・6階	—	—	1,016,900	0.95
計	—	98,251,500 (1,871,500)	92.09 (1.75)	32,964,100 (1,871,500)	30.90 (1.75)

(注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月13日現在のものとあります。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月13日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引け（岡崎信用金庫2,711,800株、株式会社内田洋行1,694,900株、小松ウオール工業株式会社1,694,900株、株式会社サンゲツ1,694,900株、株式会社ノムラアークス1,016,900株、株式会社樋口物流サービス677,900株、株式会社葵ファニチャー338,900株、株式会社インフォゲート338,900株、株式会社久永271,100株、株式会社ナナミ169,400株、株式会社丸天産業169,400株、吉田木材株式会社169,400株、株式会社ライト169,400株、ニッポー工業株式会社135,500株、有限会社コトブキ工芸101,600株、株式会社小林椅子製作所101,600株、大法輸送株式会社101,600株を上限として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容
該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項
該当事項はありません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[参 考]

1. 株式売出しの概要

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 数 | ①引受人の買取引受による売出し
当社普通株式 74,100,800 株 |
| | ②オーバーアロットメントによる売出し（*）
当社普通株式 上限 11,115,000 株 |
| (2) 需 要 の 申 告 期 間 | 2026 年 9 月 1 日（火曜日）から
2026 年 9 月 7 日（月曜日）まで |
| (3) 売 出 価 格 決 定 日 | 2026 年 9 月 8 日（火曜日） |
| (4) 申 込 期 間 | 2026 年 9 月 9 日（水曜日）から
2026 年 9 月 14 日（月曜日）まで |
| (5) 株 式 受 渡 期 日
（上 場（売 買 開 始） 日） | 2026 年 9 月 16 日（水曜日） |

（*）オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、野村證券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主であるインテグラル 4 号投資事業有限責任組合、Initiative Delta IV L.P. 及び Innovation Alpha IV L.P.（以下、「貸株人」という。）より借受ける株式であります。

これに関連して、野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、2026 年 10 月 14 日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、野村證券株式会社は、上場（売買開始）日（株式受渡期日）から 2026 年 10 月 14 日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、大和証券株式会社と協議の上、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、野村證券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、貸株人から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行わない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は大和証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人であるインテグラル 4 号投資事業有限責任組合、Initiative Delta IV L.P. 及び Innovation Alpha IV L.P. 並びに当社の株主であるインテグラル株式会社、大川和昌、山本隆夫、浦隅明弘、草道勇及び他 75 名の計 83 名（全株主）は、野村證券株式会社及び大和証券株式会社に対し（以下「共同主幹事会社」という。）に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後 180 日目の 2027 年 3 月 14 日までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる株式売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を野村證券株式会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は共同主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、ストックオプションとして付与した新株予約権の行使による当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、グリーンシュエーション、株式分割及びストックオプション又は譲渡制限付株式報酬（ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものであり、かつロックアップ期間中における発行等の累計による潜在株式ベースの希薄化率が1%を超えないものに限り）にかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先である岡崎信用金庫、株式会社内田洋行、小松ウオール工業株式会社、株式会社サンゲツ、株式会社ノムラアークス、株式会社樋口物流サービス、株式会社葵ファニチャー、株式会社インフォゲート、株式会社久永、株式会社ナナミ、株式会社丸天産業、吉田木材株式会社、株式会社ライト、ニッポー工業株式会社、有限会社コトブキ工芸、株式会社小林椅子製作所及び大法輸送株式会社は、共同主幹事会社に対して、株式受渡期日（当日を含む）から同日後180日目の日（2027年3月14日）までの期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式の売却等を行わない旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める同施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当てを受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。